# 中小企業倒産防止共済金貸付請求書記入例

（注）貸付請求を行う共済契約者は「共済金貸付請求及び受領に係る記入要領」と本共済金貸付請求書記入例を参照して記入してください。

共済契約者が法人の場合は登録されている代表者印を、個人の場合は登録されている実印を押印してください。

重要事項の確認について
(1) から (10) の事項を確認し、それぞれの□にレ点をつけ、実印を押印してください。
※裏面の「反社会的勢力の排除に関する同意書」についてもご一読いただき、同意の事項をご確認ください。

1 共済契約者番号
共済契約締結証書に記載されている共済契約者番号及び契約成立年月日を記入してください。

2 事業所の所在地
本店の所在地が各目上の登記だけで何ら実態のない場合には、実際の事業活動地を記入してください。

委託団体扱い：請求者→委託団体→機構
代理店扱い：請求者→取扱店→機構

中　中小企業倒産防止共済金　貸付請求書　［機構行］　捨印

独立行政法人　中小企業基盤整備機構理事長　殿
次のとおり共済金の貸付を請求します。

整理番号（機構使用欄）

**A欄　共済契約者記入確認欄**　記入日　平成 23 年 10 月 20 日

重要事項（反社会的勢力の排除に関する同意を含む）の確認について

私は、中小企業倒産防止共済金の貸付請求をするにあたり、以下の事項について内容を確認し同意しますので押印いたします。
- ☑ (1) 貸付請求書および取引実績表の内容が事実であることを申告いたします。
- ☑ (2) 私は、私自身に倒産の事態が生じておりません。
- ☑ (3) 私は現在まで３か月以上の期間引き続き事業を継続しており、今後とも事業を継続する意思があります。
- ☑ (4) 私は事業用の主たる生産設備、販売設備または施設につき国税滞納処分（その例による処分を含む）による差押え、または政府系中小企業金融機関から差押えを受けておりません。
- ☑ (5) 申告に虚偽がある場合、本請求について拒絶および共済契約の解除並びに解約手当金が支給されなくても異議ありません。
- ☑ (6) 倒産した取引先事業者との取引において売掛金債権等を有することとなったこと、またその回収が困難となったことにつき悪意もしくは重大な過失はありません。
- ☑ (7) 自ら倒産またはこれに準ずる事態にある場合、本請求について拒絶されても異議ありません。
- ☑ (8) 本共済金貸付を受けるにあたり、その貸付金の10分の1に相当する額が掛金から控除されることは承知しております。
- ☑ (9) 裏面の「反社会的勢力の排除に関する同意書」の内容を確認し同意します。
- ☑ (10) 共済金受領前に(2)から(4)に掲げる事由が１つでも生じた場合は、機構および本請求の手続きをした窓口に遅滞なく通知いたします。

実印

| | | |
|---|---|---|
| 1 共済契約者番号 | A 1 2 3 4 5 6 7 8 | 共済契約締結日 ①昭和 ②平成 5 年 10 月 1 日 |
| 2 事業所の所在地 | フリガナ | トウキョウト ミナトクトラノモン３－５－１トラノモン３７モリビル |
| | 漢字 | 東京 都道府県 港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門３７森ビル |
| 3 個人事業主の住所（個人事業主のみ） | フリガナ | トウキョウト |
| | 漢字 | 都道府県 |
| 4 事業所の名称 | フリガナ | カブシキガイシャ　ケイエイセーフティキョウサイ |
| | 漢字 | 株式会社　経営セーフティ共済 |
| 6 事業所の電話番号およびFAX | | （電話番号）050 － 5541 －7171<br>（FAX）－ － |
| 5 代表者役職名および氏名または個人事業主の氏名 | フリガナ | ダイヒョウトリシマリヤク　キョウサイ　タロウ |
| | 漢字 | 代表取締役　共済　太郎 |
| 7 代表者または個人事業主の生年月日 | | ①明治 ②大正 ③昭和 ④平成 40 年 12 月 1 日 |
| 8 主たる業種 | 主たる業種の内容 | 金属製品製造業 |
| | 許・認可が必要な業種を営んでいる方は、その番号・有効年月を記入してください。 | 許・認可番号 XXXX-XXXXXX　有効年月 XX 年 XX 月 |
| 9 資本金または出資金 | | 億 千 百 拾 万 千 1 0 0 0 0 000 |
| 10 従業員数 | | 20 人 |
| 11 (取引先の)倒産発生前6か月間の(自社の)平均総売上高 | ㊥337の① | 2 0 百万円 |
| 12 取引先の倒産発生年月日 | | 平成23 年 9 月 2 日 |
| 13 倒産した取引先名 | フリガナ | ○○センパク　カブシキガイシャ |
| | 漢字 | ○○船舶　株式会社 |
| 15 取引先の倒産の態様 | | ①破産手続開始の申立 ②再生手続開始の申立 ③更生手続開始の申立 ⑤特別清算開始の申立 ⑥取引停止処分 ⑦私的整理 ⑧災害による不渡り ⑨特定非常災害による支払不能 |
| 16 倒産した取引先に対する売掛金債権等の額 | 1 前渡金返還請求権の額 ㊥337の④ | 億 千 百 拾 万 千 000 |
| | 2 売掛金額 ㊥337の⑤ | 億 千 百 1 拾 9 万 0 千 0 000 |
| | 3 受取手形金額 ㊥337の⑥ | 億 千 百 9 拾 0 万 0 千 0 000 |
| | 合計額(1+2+3) | 億 千 百 1 拾 0 万 9 千 0 000 |
| 14 倒産した取引先に対する倒産発生前6か月間の平均売上高 | ㊥337の② | 2 . 3 百万円 |
| 17 上記16のうち回収困難となったものの額 | ㊥337の⑧ | 億 千 百 8 拾 5 万 8 千 0 000 |
| 19 倒産した取引先に対する倒産発生前6か月間の平均受取手形回収額 | ㊥337の③ | 1,872 千円 |
| 18 共済金貸付請求額 | 5万円きざみ（5万円未満は切捨てとなります。） | 億 千 百 8 拾 5 万 5 千 0 000 |
| 23 共済金受取並びに償還金融機関名 | 受取と償還は同一金融機関となります。 | ○○（銀行・信用金庫・信用組合・商工組合中央金庫）<br>△△（本店・支店）<br>金融機関で記入：金融機関コード　店舗コード |
| 24 掛金休止の申請 | *1 掛金の納付の一時停止を ①希望します ②希望しません | 希望する理由：① ② ③ ④<br>*1 記入例を参照してください。休止を希望する場合は、記入例より理由を選択してください。申出が無い場合は希望なしとして取扱います。 |

倒産先に対しての支払債務があるときまたは売掛金債権等の一部が回収できたときは、その額を差し引いて記入してください。

**B欄　登録取扱機関記入確認欄**
（注意事項）
(1) 登録取扱機関は加入取扱を行った共済契約者しか証明できません。（ただし、「中小企業倒産防止共済契約者管理票」を移管した場合はこの移管先が証明者となります。）

様式㊥301－①

独立行政法人　中小企業基盤整備機構理事長　殿

左記A欄および下記により事業活動等の内容を確認し、併せて貸付申請についても適格であることを確認しました。
- □ (1) 中小企業者である。
- □ (2) 1 共済契約成立年月日から12倒産発生年月日までの期間が6か月以上である。
- □ (3) 取引先事業者の12倒産発生年月日までに掛金が納付された月数が6か月以上である。
- □ (4) 貸付請求が取引先事業者の12倒産発生年月日から34共済金貸付請求者受理年月日までの期間が６か月以内である。
- □ (5) 貸付請求者に倒産またはこれに準ずる事態が生じていない。
- □ (6) 倒産した取引先事業者に対する16売掛金債権等の額および17回収困難の額が適正である。
- □ (7) 貸付請求額が、次の（ア）または（イ）のいずれの額以上である。
  - （ア）50万円（共済契約締結時の掛金月額が5,000円であり、かつ共済契約が効力を生じた日から貸付請求日までの期間が６か月以上10か月未満である貸付請求者にあっては、5,000円に掛金の納付をすべきであった月数を乗じて得た額の10倍に相当する額）
  - （イ）共済契約者の月間の総取引額の20％に相当する額

該当する項目に○印を付してください。
- □ (8) 代理店確認　：現在の融資取引状況　（有・無）
- □ (9) 委託団体確認：現在の会員状況　（会員・非会員）

**登録取扱機関**　所在地

名　称　印

電話番号　－　－

FAX　－　－

| 34 登録取扱機関での共済金貸付請求書受理年月日 | 平成　年　月　日 | 委託団体番号・金融機関番号 | 担当者名 |
|---|---|---|---|

（注意事項）
(1) 金融機関の窓口で加入した方の共済金受取および償還金融機関は、加入した金融機関と同一となります。
(2) 貸付請求後2か月以内に事業所の所在地、名称、代表者等の変更を予定している場合はその予定年月日および変更項目を*備考欄に記入してください。
(3) 貸付請求の際に提出した書類はお返しいたしませんのでご了承ください。

機構で審査の結果、貸付をおことわりする場合があります。共済金の貸付請求について、偽りその他不正の行為があったときは共済契約を解除します。この場合解約手当金は支払われません。
偽りその他不正の行為があったときは官公署等にその旨通知することがあり、詐欺、文書偽造等の刑事犯罪に該当すると解されるときは捜査機関に告訴する場合もありますので、事実に基づく請求をするように注意してください。
B欄の貸付要件等に不明な事項があれば機構から登録取扱機関へ照会する場合があります。

*備考欄

26 主な取引先の概要

| 企業名 | 住所 | 電話番号 | 代表者氏名 |
|---|---|---|---|
| （株）○○工業 | 東京都港区虎ノ門3-3-3 | 03-3111-XXXX | ○○○○ |
| △△商会 | 東京都荒川区日暮里1-1-1 | 03-3222-XXXX | ○○○○ |
| （有）××企画 | 東京都豊島区池袋4-4-4 | 03-3333-XXXX | ○○○○ |
| ○○興業（株） | 東京都中央区銀座5-5-5 | 03-3444-XXXX | ○○○○ |

受付印（機構使用欄）

11 (取引先の) 倒産発生前6か月の (自社の) 平均売上高
取引実績表 ( 様式㊥ 337) 4 の表の①欄に記入された額と同一となります。小数点第２位以下四捨五入し、小数点第１位まで記入してください。

16 倒産した取引先に対する売掛金債権等の額
1. 取引実績表 ( 様式㊥ 337) 4 の表の④欄に記入された額と同一となります。
2. 取引実績表 ( 様式㊥ 337) 4 の表の⑤欄に記入された額と同一となります。
3. 取引実績表 ( 様式㊥ 337) 4 の表の⑥欄に記入された額と同一となります。
※売掛金債権の中には商品または役務の取引に基づかない貸付金債権は含まれません。
※売掛金債権等の額は提示された書類によって確認します。
※千円未満は切捨てて記入してください。

17 上記16のうち回収困難となったものの額
取引実績表 ( 様式㊥ 337) 4 の表の⑧欄に記入された額と同一となります。
※当該倒産先に対して支払債務を有している場合にはその債務の額、また、売掛金債権等の一部を現に回収できたときはその回収額を売掛金債権等の額から差引いて記入してください。
※千円未満は切捨てて記入してください。

24 掛金休止の申請（①希望する理由）
（「1.希望します」に○印を付した場合のみ記入が必要です。
1.倒産した取引先事業者との取引によって生じた売掛金債権等の額のうち回収困難となったものの額が、貸付を受けることとなる共済金を上まわっており、取引先事業倒産による被害に対応する資金が必要。
2.取引先事業者倒産により、これに代る取引先の契約の見込みが立たず、当面の資金確保が必要。
3.取引先事業者の倒産発生前から経営が不安定であり、当該倒産発生によって事業経営の著しい悪化を招いている。
4.その他

15 取引先の倒産の態様
「夜逃げ」は、倒産に含まれません。

14 倒産した取引先に対する倒産発生前6か月間の平均売上高
取引実績表(様式㊥337) 4の表の②欄に記入された額と同一となります。小数点第２位以下四捨五入し、小数点第１位まで記入してください。

19 倒産した取引先に対する倒産発生前6か月間の平均受取手形回収額
取引実績表(様式㊥337) 4の表の③欄に記入された額と同一となります。千円未満は四捨五入してください。

26 主な取引先の概要
貸付請求前１年間の取引先（販売先、受注先等）の概要を上位４社程度記入してください。

ご相談などは、中小企業基盤整備機構 共済相談室 050(5541)7171 をご利用ください。